

平成 2 8 年度行政事業レビューシート（復興庁）												
事業名	被災した装備品等の復旧					担当部局庁	復興庁			作成責任者		
事業開始年度	平成 2 5 年度		事業終了 (予定) 年度	平成 2 9 年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)			参事官 後藤 浩平		
会計区分	東日本大震災復興特別会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-					関係する計画、 通知等	-					
主要政策・施策	-					主要経費	防衛関係					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	東日本大震災により被災した装備品等の復旧を図る。											
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	東日本大震災により航空自衛隊松島基地等において、航空機などの自衛隊の装備品等が被災した。本事業は、戦闘機(F-2)の修復等、これら被災した装備品等の取得、修理等を行うものである。											
実施方法	直接実施											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求					
	予算 の状 況	当初予算	44,796	16,806	19,707	11,462	12,804					
		補正予算	4	▲ 33	-	-						
		前年度から繰越し	-	363	2,635	-						
		翌年度へ繰越し	▲ 363	▲ 2,635	-	-						
		予備費等	-	-	-	-						
	計		44,437	14,501	22,342	11,462	12,804					
	執行額		44,163	13,980	19,937							
	執行率 (%)		99%	96%	89%							
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	東日本大震災で被災した 装備品等を復旧し、自衛隊 の任務を遂行し得る体制 へ復旧		装備品等の復旧に係る事 業件数		成果実績	件	30	18	14	-	-	
					目標値	件	33	22	14	-	6	
					達成度	%	91	82	100	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム) 欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									☐ チェック			
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	被災した装備品等の取得、修理等を実施する事業件数			活動実績	件	30	18	14	10			
				当初見込み	件	33	22	14				
単位当たり コスト	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	事業執行額／事業実施件数			単位当たり コスト	百万円/件	1,472	777	1,424	1,146			
				計算式	x/y	44,163/30	13,980/18	19,937/14	11,462/10			

平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目		28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由								
	武器購入費		541	－	支払年割額の差による。								
	武器修理費		99	－									
	諸器材購入費		1,652	274									
	航空機修理費		9,102	11,251									
	教育訓練費		68	1,279									
	計		11,462	12,804									
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラム	政策評価	政策	1. 総合的な防衛体制を構築し、各種事態の抑止・対処のための体制を強化										
		施策	(1) 周辺海空域における安全確保										
		測定指標	定量的指標				単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 －年度	目標年度 －年度	
			－	実績値	－	－	－	－	－	－			
				目標値	－	－	－	－	－	－			
			定性的指標			目標 目標年度		施策の進捗状況(目標)					
			新規装備品の導入と既存装備品の延命・能力向上等を適切に組み合わせた装備品の取得	その他の装備品等(延命処置・機能向上を含む。)	(中～長期)	－							
						施策の進捗状況(実績)							
						●航空自衛隊においては、平成26年度では、以下の通り予算計上等を実施した。 ・早期警戒管制機(E－767)の能力向上 現有のE－767の警戒管制能力を向上させるため、中央計算装置の換装及び電子戦支援装置の搭載に必要な部品(4機分)の一部の取得に係る経費(約137億円)を計上。 ・固定式警戒管制レーダーの換装(FPS－7)及びBMD対処機能を付加(約49億円)。							
			本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
			大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う自衛隊災害派遣活動の迅速な実施に必要な装備品等の購入に要する経費を復興庁より移替受けするものである。										
		政策	1. 総合的な防衛体制を構築し、各種事態の抑止・対処のための体制を強化										
		施策	(2) 島嶼部に対する攻撃への対応										
		測定指標	定量的指標				単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 －年度	目標年度 －年度	
			－	実績値	－	－	－	－	－	－			
				目標値	－	－	－	－	－	－			
			定性的指標			目標 目標年度		施策の進捗状況(目標)					
			新規装備品の導入と既存装備品の延命・能力向上等を適切に組み合わせた装備品の取得	その他の装備品等(延命処置・機能向上を含む。)	(中～長期)	－							
	施策の進捗状況(実績)												
●航空自衛隊においては、平成26年度では、以下の通り予算計上等を実施した。 ・戦闘機(F－2)空対空戦闘能力の向上及びJDAM機能付加等改修 12機の機体改修及び30機分のレーダー改修を実施するために必要な経費(約126億円)を計上。また、4機にJDAM機能を付加するために必要な経費(約11億円)を計上するとともに、ターゲティング・ポッド搭載試改修に必要な経費(約61億円)を計上。 ・早期警戒管制機(E－767)の能力向上 現有のE－767の警戒管制能力を向上させるため、中央計算装置の換装及び電子戦支援装置の搭載に必要な部品(4機分)の一部の取得に係る経費(約137億円)を計上。 ・救難ヘリコプター(UH－60J)3機(117億円)の取得を予算に計上。													

への関係

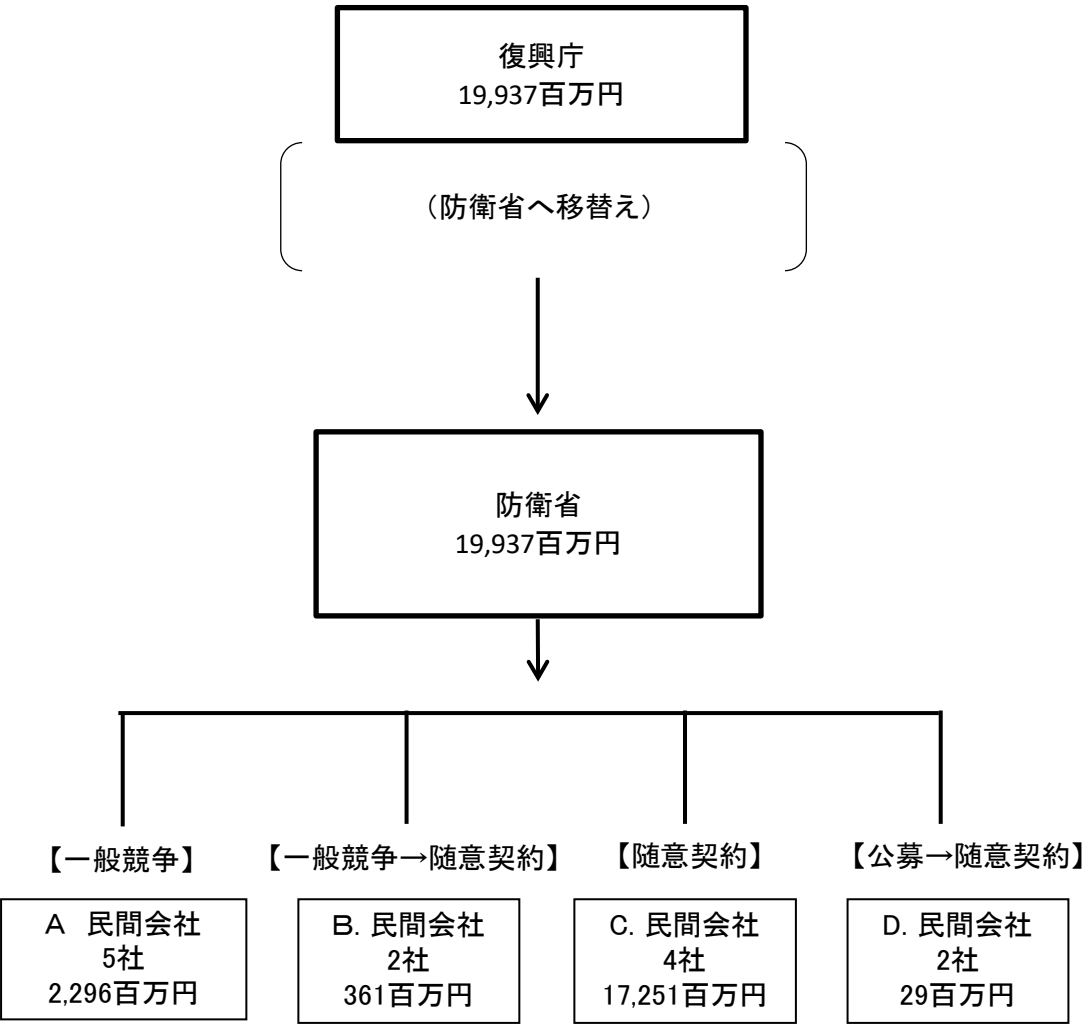
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係															
大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う自衛隊災害派遣活動の迅速な実施に必要な装備品等の購入に要する経費を復興庁より移替受けするものである。															
政策	1. 総合的な防衛体制を構築し、各種事態の抑止・対処のための体制を強化														
施策	(5) 大規模災害等への対応														
測定指標	定量的指標					単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 － 年度	目標年度 － 年度				
					実績値	－	－	－	－	－	－				
					目標値	－	－	－	－	－	－				
	定性的指標				目標		(中～長期)	施策の進捗状況(目標)							
	新規装備品の導入と既存装備品の延命・能力向上等を適切に組み合わせた装備品の取得				その他の装備品等(延命処置・機能向上を含む。)	－									
						施策の進捗状況(実績)									
	●救難ヘリコプター(UH－60J)3機の取得を予算に計上した。														
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係															
大震災の教訓を踏まえた国づくりの推進を図るため行う自衛隊災害派遣活動の迅速な実施に必要な装備品等の購入に要する経費を復興庁より移替受けするものである。															
経済・財政再生プログラム	改革項目	分野:	－		－										
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 － 年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度				
					成果実績	－	－	－	－	－	－				
					目標値	－	－	－	－	－	－				
					達成度	%	－	－	－	－	－				
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 － 年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度				
					成果実績	－	－	－	－	－	－				
					目標値	－	－	－	－	－	－				
達成度					%	－	－	－	－	－					
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係															
－															

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	大災害時に自衛隊が確実に活動し得るよう、被災した自衛隊の装備品等を速やかに復旧させるものであり、ニーズを反映
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	被災した自衛隊の装備品等の復旧に係る事業であることから、国(自衛隊)にのみ実施可能な事業
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	東日本大震災で被災した装備品に限定しての復旧であり、政策・施策に適合しており、かつ優先度は高い
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	被災した航空機等の修復が主体であるためコストの水準は妥当
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	競争性の確保を図るとともに、修理に先立ち実施する診断結果の適切な反映、執行時での役務内容等の精査により効率化を実施	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	東日本大震災で被災した装備品等の復旧に係る事業であり、目標とする復旧事業を着実に達成しつつあることから、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	自衛隊の任務を遂行する上で、被災した装備品等の復旧は不可欠であり、事業実施に当たり他の手段等は考えられない
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初の復旧見込に基づき、概ね装備品等の復旧は伸展
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	復旧を終えた装備品等は自衛隊の任務遂行に大いに活用
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名	
	-	-	-	
	-	-	-	
	-	-	-	
	-	-	-	
	-	-	-	

点検・改善結果	点検結果	1. 必要性 自衛隊は、大災害時に、長期間、広範囲かつ大規模な救助活動や救援活動を担うこととされており、大災害時に自衛隊がこれらの役割を果たすためには、被災した装備品等を速やかに復旧させる必要がある。 2. 効率性 修理が可能でコストの面でも効率的な場合には、使える部品を修理により再利用するなど、被災した自衛隊の装備品等が果たしていた機能を回復する上で、可能な限り効率的な方法で復旧を行う等の事業内容の精査を図った。 3. 有効性 自衛隊による災害派遣活動は、国民の安心・安全にとって極めて重要な事業であり、自衛隊の装備品等を復旧することは、災害派遣活動が着実に行われることとなるので、有効な事業である。 4. 総合評価 今回の予算により、被災した自衛隊の装備品等を速やかに復旧させ、大災害時に自衛隊が迅速かつ効果的に活動できる態勢を確保するために本事業が必要である。				
	改善の方向性	修理と購入の場合のコストメリット、部品の再利用などの可能な限り効率的かつ経済的な手法で事業を実施してきたところである。引き続き事業に関しての進捗状況を逐次把握し、確実に事業が完遂できるように取り組むものである。				
外部有識者の所見						
事業の完了に向け、引き続き、適切な進捗管理に努めること。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	被災した自衛隊装備品等の復旧に資する必要性の高い事業であり、引き続き適切な進捗管理をし、予算の執行を進めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	事業の目的である被災した自衛隊装備品等の復旧の達成に向け、引き続き適切な進捗管理に努めていく。					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新25-065	平成26年度	240	平成27年度	0237	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.日本電気(株)			B.三菱電機(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	通信機器購入費	移動式ラフコン装置J/TPQ-702	2,095	諸器材購入費	F-2用統合電子戦装置J/ASQ-2構成品	120
	通信機器購入費	移動式ラフコン装置J/TPQ-702 初度費	173	諸器材購入費	F-2用統合電子戦装置J/ASQ-2構成品 初度部品	55
				諸器材購入費	F-2用統合電子戦装置J/ASQ-2構成品	33
	計		2,268	計		208
	C.三菱重工業(株)			D.三菱電機(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	航空機修理費	F-2B損傷航空機の修復	8,379	諸器材購入費	レーダー・セットJ/APG-1構成品	28
	航空機修理費	WING BOX ASSY	3,419			
	航空機購入費	UH-60J救難ヘリコプター	1,291			
	通信維持費	F-2 ASE修理	1,255			
	航空機修理費	F-2B損傷航空機の修復 初度費	840			
	航空機購入費	UH-60J救難ヘリコプター	761			
	航空機修理費	F-2B損傷航空機の修復	382			
	諸器材購入費	F-2用整備器材	178			
	航空機修理費	FUSELAGE PYLON ASSY	122			
		他4件	135			
	計		16,762	計		28
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					☐ チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	被災地域で使用した装備 品等の回復(移動式ラコン 装置)	2,095	-	-	-	
2	日本電気(株)	7010401022916	被災地域で使用した装備 品等の回復(移動式ラコン 装置)	173	-	-	-	
3	(株)ジュピターコーポ レーション	3010401014149	F-2用機内通話装置の取 得	18	-	-	-	
4	三菱重工業(株)	8010401050387	UH-60Jの取得	8	-	-	-	
5	(株)ナックイメージテ クノロジー	8010401082240	搭載通信電子機器の取得	2	-	-	-	
6	コニカミノルタビジネ スソリューションズ (株)	2010001043648	基地内ファクシリの借上	0.3	-	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機(株)	4010001008772	F-2用統合電子戦装置の 取得	120	-	-	-	
2	三菱電機(株)	4010001008772	F-2用統合電子戦装置の 取得	55	-	-	-	
3	三菱電機(株)	4010001008772	F-2用統合電子戦装置の 取得	33	-	-	-	
4	日本電気(株)	7010401022916	被災地域で使用した装備 品等の回復(移動式ラコン 装置)	153	-	-	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱重工業(株)	8010401050387	F-2B損傷航空機の修復	8,379	-	-	-	
2	三菱重工業(株)	8010401050387	F-2用部品の取得	3,419	-	-	-	
3	三菱重工業(株)	8010401050387	UH-60Jの取得	1,291	-	-	-	
4	三菱重工業(株)	8010401050387	F-2搭載通信電子機器の 修復	1,255	-	-	-	
5	三菱重工業(株)	8010401050387	F-2B損傷航空機の修復	840	-	-	-	
6	三菱重工業(株)	8010401050387	UH-60Jの取得	761	-	-	-	
7	三菱重工業(株)	8010401050387	F-2B損傷航空機の修復	382	-	-	-	
8	三菱重工業(株)	8010401050387	被災装備品の復旧に伴う 関連器材の取得(松島基地 整備器材)	178	-	-	-	
9	三菱重工業(株)	8010401050387	航空機維持部品の取得	122	-	-	-	
10	三菱重工業(株)	8010401050387	F-2用部品の取得	77	-	-	-	
11	三菱重工業(株)	8010401050387	UH-60Jの取得	26	-	-	-	
12	三菱重工業(株)	8010401050387	F-2用部品の取得	20	-	-	-	
13	三菱重工業(株)	8010401050387	搭載通信電子機器の取得	12	-	-	-	
14	(株)IHI	4010601031604	損傷航空機のエンジン・オー バーホール	425	-	-	-	
15	住重特機サービス (株)	3012701002295	F-2搭載武器の修理	48	-	-	-	
16	住重特機サービス (株)	3012701002295	F-2搭載武器の修理	16	-	-	-	
17	(株)アイ・エヌ・シー・ エンジニアリング	3011101001775	被災装備品の復旧に伴う 関連器材の取得(松島基地 整備器材)	0.7	-	-	-	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱電機(株)	4010001008772	搭載通信電子機器の取得	28	-	-	-	
2	(株)日立国際電気	2010001098064	搭載通信電子機器の取得	0.4	-	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							☐ チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-	-	-	-	